

## 令和6年10月3日部長会議 会議録（要旨）

- ◇日 時 令和6年10月3日（木） 午前9時30分から午前10時26分まで
- ◇場 所 市役所第一庁舎5階 庁議室
- ◇出席者 市長、西澤副市長、松山副市長、教育長、上下水道事業管理者、総務部長、企画政策部長、財政部長、地域・市民生活部長、保健福祉部長、保健所長、こども未来部長、環境部長、経済産業振興部長、観光文化部長、スポーツ部長、農林部長、建設部長、都市整備部長、会計局長、教育次長（行政及び教育）、上下水道局長、消防局長、議会事務局長、危機管理防災監及び関係課職員

### ◇会議内容

#### <市長あいさつ>

- ・9月市議会定例会が昨日閉会した。各部局においては、本会議、委員会で出された御意見等について十分に検討し、施策・事業に反映するようお願いする。物価高騰対策や災害復旧事業のほか、子どもの福祉医療制度の窓口無料化に向けたシステム改修や部活動の地域移行の実証事業などの補正予算について、市民の暮らしの向上のための経費を計上しているので、速やかに進めてほしい。
- ・本日の案件の中で、財政部長から「令和7年度予算編成方針」と「財政推計」について説明がある。この「予算編成方針」の発出とともに新年度予算編成が本格スタートとなる。「財政推計」では、当面、大変厳しい財政状況が見込まれている。新規・拡大事業のみならず、既存事業について要求額を十分精査していただきたい。昨年度と同様、本市の強みを活かした「未来への投資」を行いながら、市民が暮らしの中で変化を実感できるような予算としたい。市民がそれをイメージできるよう、わかりやすく伝えられるようにしたいと考えている。
- ・令和元年東日本台風災害から5年の節目とした復興応援事業を、今月6日日曜日、ビッグハットにおいて開催する。今週から来週にかけて、被災地区においても復興イベントが開催される。12日には長野市芸術館において、長野県や信州大学教育学部と本市との共催によるシンポジウムも開催する。こうした機会を通して、更なる防災・減災意識を向上させたい。
- ・能登半島地震の支援のため、本市からも職員を派遣しているところだが、先月下旬、記録的豪雨により、再び大きな被害が発生した。市では既に、義援金やふるさと納税の代理寄附の受付のほか、輪島市への応援給水活動の職員派遣など対応いただいている。大きな災害を経験した市として、引き続き、できる限りの支援を行ってまいりたい。
- ・今週5日（土）、長野Uスタジアムにおいて、AC長野パルセイロは松本山雅FCを迎え、信州ダービーが開催される。同じ日に、信州ブレイブウォリアーズは今シーズンの開幕を迎える。プロスポーツの成長産業化を通して、元気なまちをつくらせていきたい。職員もできる限り、集客への協力をお願いしたい。

### ◇会議内容

#### 1 協議事項

##### （1）道路等照明灯LED化ESCO事業の提案募集について（環境部）

標記事項について、環境部長から説明した。（資料1参照）

#### ○質疑

[上下水道事業管理者] 道路照明には、いわゆる商店街の照明や地域の防犯灯があるが、市の所有物ではないので、今回のLED化の対象ではないものの、LED化を進めていくことは良いことだと思う。商店街の照明や防犯灯についても、このESCO事業を代行するなど取り組んでいく考えはあるのか。

[環境部長] ESCO事業のようなものができるかは今後、検討させていただきたい。

[地域・市民生活部長] 各地区で所有している防犯灯については、市が補助金を出して、LED化を率先して進めて

きたので、ほとんどがLED化されている。現在はLED化してから10年位経過するので、灯具の更新時期を迎えている。

[財政部長]今後、プロポーザルによりコスト面も含めた事業者選定をしていくと思うが、LED化に要する工事期間やコスト等について、事業者から提案を引き出し、提案が良い事業者の採用をお願いしたい。

[環境部長]ESCOサービス料については、維持管理費のほかに省エネ効果の計測・検証の費用が含まれている。現状、維持管理費が400万円かかっているのので、上限を400万円とした。実際の維持管理費は大分抑えられると思うので、仕様書において上限を超えない、できるだけ費用を抑えた事業者選定としたい。

[経済産業振興部長]官民挙げてLED化が進んでいくとても良い事業だと思う。このような取組を市として実施していることを広報等で周知した方が良いと思うので、よろしくをお願いしたい。

#### ○今後の方向性

原案を了承

### (2) 盛土規制法の規制区域（案）及び市民意見等の募集（パブリックコメント）の実施並びに同法に係る庁内連携体制について（建設部）

標記事項について、建設部長から説明した。（資料2参照）

#### ○質疑

[上下水道事業管理者]いわゆる開発行為や風致地区内における建築等に関する切土や盛土の規制とどのように連携させていくのか。また、1メートルの盛土で周辺住民への説明や看板を建てる必要があるのか。最後に、建設工事で発生する残土についても庁内連携が必要になってくると思う。1メートルの盛土で許可を要するのであれば、周知が非常に大事になると思うが、考え方を含めて教えていただきたい。

[建築指導課長]まず、開発行為や風致地区内における建築等の他法令との連携については、この盛土規制法は都市計画法に基づく開発許可を取得したものは盛土規制法の許可を取ったものとみなす規定がある。ただし、許可以降の中間検査、定期報告や完了検査については開発許可によるものと併せて盛土規制法に基づいて実施することになる。

今回の法規制の一番の趣旨は、今まで森林や農地についての盛土等はそれぞれの許可制度に基づき行われ、農地にされた盛土が危険性を帯びるといったことが問題となっていたため、他法令による許可を取得している場合であっても、盛土規制法に基づく許可は必要である。そこで、届出がそれぞれの部署に出された時に、盛土規制法に基づく許可を得ているのかをそれぞれの部署と連携して確認をしていくことになる。

許可に当たっての盛土の規模については、宅地造成等工事規制区域は厳しく規制しているが、これまでも市街化区域であれば建築基準法に基づき2メートルを超える擁壁は、安全性の確認を行ってきたので、2メートルというのはこれまでの安全性と同じレベルを保つために規制しているもの。特定盛土等規制区域の1メートルについては、静岡県熱海市で発生した土石流による被害を踏まえ、厳しく規制しているものだと思う。

最後に、建設工事から発生する残土については、長野市の様々な部署が発注課となって、残土を排出していると思うが、発注課とともに今後連携会議を通じて、周知をしていきたい。

[環境部長]許可申請の義務化に、「周辺住民への事前周知を許可要件に設定」とあるが、いわゆる反対運動は許可要件に含まれていないということで良いか。

[建設部長]記載のとおり盛土等する場合には、事前に周辺住民への説明が必要になる。当然、周辺住民に賛同してもらえなければ許可の対象にならないと思うが、反対運動等があるものについては慎重な対応が必要だと考えている。

#### ○今後の方向性

原案を了承

## 2 一括議論・一括承認事項

### (1) 長野市産業立地ビジョン(案)に対する市民意見等の募集(パブリックコメント)の結果及びビジョンの決定について(経済産業振興部)

標記事項について、経済産業振興部長の説明省略。(資料3参照)

#### ○質疑

[農林部長]「農業政策との連携」を盛り込んでいることが本ビジョンの特徴であり、連携してやっていきたい。その上で、新たな産業団地開発の候補エリアごとに作付状況や周辺の圃場(ほじょう)整備の状況等が違うので、連携する農業政策も異なってくる。今後、この8つのエリアをどのような段階を踏んで絞っていくのか、若しくはエリアすべてを開発していくのか。

[企業立地課長]この8つのエリアを候補エリアとしているが、今年度後半からの適地選定調査で、詳細な調査をしながらエリアの絞り込みをしていきたい。産業立地ビジョンの中で、開発については当面5年以内に60ヘクタールの事業着手を目標にしているので、まずは60ヘクタールに向けた動きを予定している。

#### ○今後の方向性

原案を了承

## 3 その他

### (1) 令和7年度予算編成方針及び財政推計について(財政部)

標記事項について、財政部長から説明した。(資料4参照)

#### ○質疑

[市長]今後の課題については、財政部長から説明があったとおり、今後の財政が厳しい中で、とにかく総力を挙げてしっかり財源を確保していくことを念頭に入れてやっていきたい。だからこそ、大胆な政策を打っていただきたい。また、石破総理から、「地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増することを目指す」という話も出ているので、国の交付金を活用した取組を強化していきたい。さらに、市税収入も堅調とはいえ、例えば目標として650億円を目指すとか、より高い目標を職員に持っていただきたい。その結果、市民生活に還元され、市民サービスが向上していくサイクルで回っていけば良いと思う。是非そういう観点での取組をお願いしたい。

以上